

第29期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

## 貸借対照表及び個別注記表

株式会社ミウラ・エス・エー

# 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

株式会社ミウラ・エス・エー

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>90,419</b>	<b>流動負債</b>	<b>11,520</b>
現金及び預金	58,879	未払金	173
原材料及び貯蔵品	15	未払費用	1,127
前払費用	9	未払法人税等	5,140
繰延税金資産	1,205	預り金	504
短期貸付金	30,000	仮受金	1,949
未収入金	310	賞与引当金	2,276
<b>固定資産</b>	<b>5,305</b>	未払消費税	351
無形固定資産	146	<b>固定負債</b>	<b>13,604</b>
その他	146	役員退職慰労引当金	13,604
<b>投資その他の資産</b>	<b>5,159</b>	<b>負債合計</b>	<b>25,124</b>
長期前払費用	9	(純資産の部)	
前払年金費用	736	<b>株主資本</b>	<b>70,599</b>
繰延税金資産	4,414	資本金	10,000
		利益剰余金	60,599
		利益準備金	3,179
		その他利益剰余金	57,420
		繰越利益剰余金	57,420
		(うち当期純利益)	13,897
		<b>純資産合計</b>	<b>70,599</b>
<b>資産合計</b>	<b>95,723</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>95,723</b>

## 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

## (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法

## (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として、定率法を基準としております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

車両運搬具 6年

## (3) 重要な引当金の計上方法

## ① 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

## ② 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当事業年度末における要支給額を計上しております。

## ③ 退職給付引当金(前払年金費用)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

## (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 株主資本等変動計算書に関する注記

## (1) 当事業年度末における普通株式の発行済株式の数

期末発行済株式数 200株

## (2) 当事業年度末における自己株式の数

該当ありません。

## (3) 配当に関する事項

## ①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 28 年 6 月 30 日 定時株主総会	普通株式	5,500	27,500	平成 28 年 3 月 31 日	平成 28 年 6 月 30 日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
平成 29 年 6 月 29 日開催予定の定時株主総会の議案として、普通株主の配当に関する  
事項を次のとおり提案しております。

配当金の総額 6,900 千円

1株当たりの配当額 34,500 円

基準日 平成 29 年 3 月 31 日

効力発生日 平成 29 年 6 月 30 日

(4) 当事業年度末日における新株予約権に関する事項  
該当ありません。